

全般的に悪化傾向、来期も横ばいで推移するものと予想

下関商工会議所

本所では地域の景況・企業の動向を把握するため、四半期ごとに市内の中堅・中小企業50社を対象とした景況調査を実施しています。このたびは第3四半期（平成29年10～12月期）の調査結果を報告します。

● 調査時点

平成29年11月15日

● 調査対象時期

平成29年10～12月状況、平成30年1～3月期見通し

● 調査回答企業数

43社：建設業7社、製造業7社、卸売業8社、小売業9社、サービス業12社（回収率86%）

● D I（DIFFUSION INDEX 景況判断指数）

好転の回答割合から悪化の回答割合を差し引いた数値

【概況】

市内中小企業の景況をみると、前期（29年7～9月期）では業種によりバラツキがあったものの全般的に好転していたが、今期（29年10～12月期）の全産業合計の業況D I（前年同期比）では、全般的に悪化傾向が目立つものとなった。

先行きについては、全体としてはわずかながら好転するものの、引き続き悪化のまま横這いするものと予想している。業種別にみると、卸売業や小売業では好転、建設業やサービス業では横這いを予想している。

● 今期（29年10～12月期）の状況（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は、前期（29年7～9月期）と比較して14.5ポイント悪化し、D Iでは△39.5となっている。

業種別の業況をみると、製造業では11.9ポイント好転しているものの、D Iでは△71.4と大幅な悪化超のまま推移している。卸売業では変化なく、D Iでは△25.0のまま横這い。サービス業では15.0ポイント悪化しD Iでは△25.0となっている。建設業でも28.6ポイント悪化しD Iでは△42.9まで悪化している。小売業でも33.3ポイントの悪化となりD Iでは44.4まで悪化している。

〔売 上〕

全産業で見ると、前期（29年7～9月期）と比較して27.5ポイントとかなり好転しているものの、D Iでは△18.6にとどまっている。

業種別にみると、製造業で71.4ポイントと大幅に好転しているものの、D Iでは△28.6とマイナス域にとどまっている。卸売業では37.5ポイント、建設業でも28.6ポイント夫々かなりの好転となり、D Iではともに±0.0まで戻している。サービス業では15.0ポイント悪化し、D Iでは△25.0となり、小売業でも22.2ポイントの悪化となり、D Iでは△33.3となっている。

〔採 算〕

全産業で見ると前期（29年7～9月期）と比較して、3.6ポイントと小幅ながら悪化し、D Iでは△32.5となっている。

業種別にみると、製造業では50.0ポイントと大幅に好転しているものの、D Iでは△50.0と悪化のままで推移している。建設業でも9.6ポイントの好転となっているが、D Iでは△33.3にとどまっている。卸売業では10.7ポイントの悪化、サービス業でも15.0ポイントの悪化となり、D Iではともに△25.0となっている。小売業では26.4ポイントとかなりの悪化となり、D Iでも△37.5となっている。

〔資金繰り〕

全産業で見ると前期（29年7～9月期）と比較して、7.8ポイントの悪化となり、D Iでは△26.2となっている。

業種別にみると、製造業では17.1ポイント好転しているものの、D Iでは△42.9と悪化のまま推移している。サービス業では2.0ポイントと小幅ながら好転し、D Iでは△9.1まで戻している。小売業では変化なくD Iでは△22.2のまま横這いとなっている。卸売業では25.0ポイントの悪化となり、D Iでも△25.0となっている。建設業では28.6ポイントの悪化となり、D Iでも△42.9まで悪化している。

●来期(30年1～3月期)の見通し（前年同期比）

全産業合計の業況D Iは今期（29年10～12月期）と比較して3.8ポイントと小幅ながら好転するものの、D Iでは△35.7とマイナス域のまま推移するものとみている。

業種別にみると、小売業では22.2ポイント好転するものの、D Iでは△22.2となっている。卸売業でも10.7ポイント好転するものの、D Iでは△14.3にとどまる見込みとなっている。サービス業と建設業では変化ないもののD Iでは夫々△25.0、△42.9と悪化のまま推移する見通しとなっている。製造業では14.3ポイントの悪化となり、D Iでは△85.7まで悪化するものと見ている。

〔売 上〕

全産業で見ると、今期（29年10～12月期）と比較して25.6ポイントとかなり悪化し、D Iでは△44.2まで悪化する見通しとなっている。

業種別にみると、サービス業では変化なく、D Iでは△25.0で横ばいの見込み。建設業では28.6ポイントの悪化となり、D Iでも△28.6となるものと見込んでいる。小売業では11.1ポイント悪化し、D Iでは△44.4まで悪化するものと見込んでいる。製造業と卸売業では夫々42.8ポイント、62.5ポイントと大幅に悪化し、D Iでは夫々△71.4、△62.5となる見通しとなっている。

〔採 算〕

全産業で見ると、今期（29年10～12月）と比較して6.5ポイントと小幅ながら悪化し、D Iでは△39.0まで悪化する見通しとなっている。

業種別にみると、小売業では15.3ポイント好転するものの、D Iでは△22.0にとどまる見込み。サービス業では変化なくD Iでは△25.0と横ばい。建設業でも変化なくD Iも△33.3となっている。卸売業では25.0ポイントの悪化となり、D Iでは△50.0となり、製造業でも33.3ポイントの悪化となり、D Iでも△83.3まで悪化するものと見込んでいる。

〔資金繰り〕

全産業で見ると、今期（29年10～12月期）と比較して2.4ポイントと小幅ながら好転しているものの、D Iでは△23.8と引き続きマイナス域で推移する見通しとなっている。

業種別では、建設業では28.6ポイントとかなりの好転となるものの、D Iでは△14.3にとどまる見通し。小売業とサービス業では変化なく、D Iでは夫々△22.2、△9.1となるものと見込んでいる。製造業でも変化ないものの、D Iでは△42.9とかなりのマイナスのまま推移するものと見込んでいる。卸売業では12.5ポイントの悪化となり、D Iでは△37.5となると見込んでいる。

●設備投資

設備投資の実施状況を見ると、今期（29年10～12月期）は27.9%の実績となり、前年同期（28年10～12月期：21.6%）や前期（29年7～9月期：22.5%）と比較しても活発な状況が続いている。投資状況を業種別で見ると、建設業と製造業ではともに42.9%と活発に行われているものの、卸売業では12.5%と比較的落ち着いた状況となっている。来期については全般的に沈静化するものと見込んでおり、全体では16.3%となっているものの、建設業では一段と活発化するものと見込んでいる。

●経営上の問題点

建設業では、前回1位の「熟練技術者の確保難」が引き続き1位となり、前回同率で1位だった「材料価格の上昇」は圏外となっている。2位には「従業員の確保難」が入り、3位には前回と同様「民間需要の停滞」が入っている。製造業では「需要の停滞」が前回と変わらず1位となり、2位には前回3位の「原材料価格の上昇」が入っている。3位には「製品ニーズの変化への対応」と「生産設備の不足・老朽化」が入っている。卸売業では、1位に変化はなく「需要の停滞」となっており、2位には「仕入単価の上昇」とともに「従業員の確保難」が入っている。小売業では、前回2位の「消費者ニーズの変化への対応」が1位となり、2位には前回1位の「購買力の他地域への流出」となっている。サービス業では、1位に前回と同様に「需要の停滞」が入っているものの、前回同率1位だった「従業員の確保難」は圏外となっている。逆に2位には圏外から「利用者ニーズの変化への対応」が入り、3位は前回2位の「利用料金の低下・上昇難」となっている。

業 種 別 D I 値 表 平 成 29 年 10 ～ 12 月 期

	回答企業数	業 況		売 上		採 算		資金繰り		採算(今期経常利益)
		①	②	①	②	①	②	①	②	
全 産 業	43	△39.5	△35.7	△18.6	△44.2	△32.5	△39.0	△26.2	△23.8	9.5
建 設 業	7	△42.9	△42.9	0.0	△28.6	△33.3	△33.3	△42.9	△14.3	0.0
製 造 業	7	△71.4	△85.7	△28.6	△71.4	△50.0	△83.3	△42.9	△42.9	△16.7
卸 売 業	8	△25.0	△14.3	0.0	△62.5	△25.0	△50.0	△25.0	△37.5	12.5
小 売 業	9	△44.4	△22.2	△33.3	△44.4	△37.5	△22.2	△22.2	△22.2	11.1
サービス業	12	△25.0	△25.0	△25.0	△25.0	△25.0	△25.0	△9.1	△9.1	25.0

① 前年同期(平成28年10月～12月)と比較した今期(平成29年10月～12月)の状況

② 前年同期(平成29年1月～3月)と比較した来期(平成30年1月～3月)の見通し

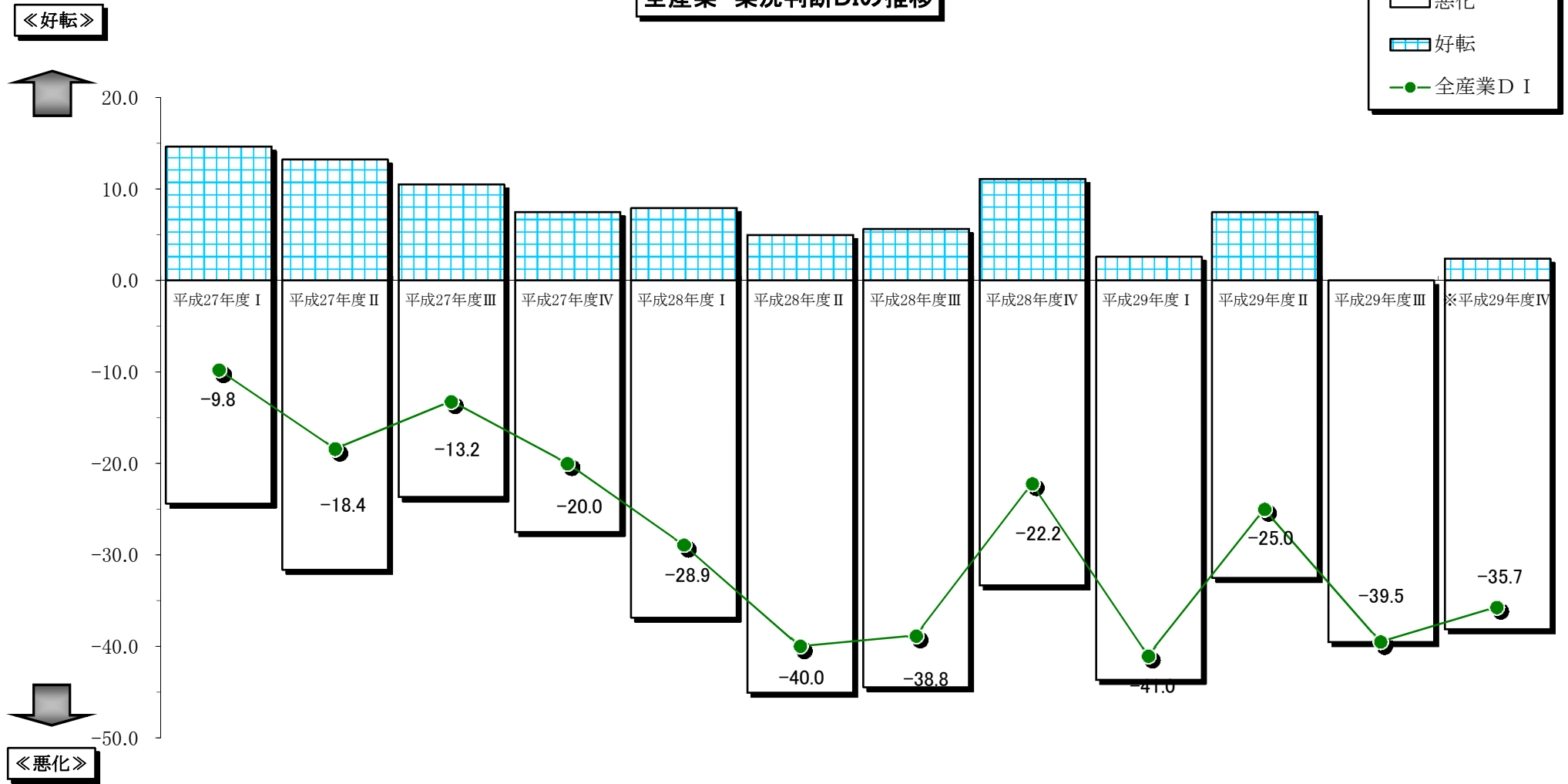
直面している経営上の問題点

産 業	1 位	2 位	3 位
建 設 業	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	民間需要の停滞
製 造 業	需要の停滞	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応／生産設備の不足・老朽化
卸 売 業	需要の停滞	仕入単価の上昇／従業員の確保難	大企業の進出による競争の激化／人件費の増加
小 売 業	消費者ニーズの変化への対応	購買力の他地域への流出	需要の停滞
サービス業	需要の停滞	利用者ニーズの変化への対応	利用料金の低下・上昇難

設備投資を今期実施した 27.9 %

設備投資を来期計画している 16.3 %

全産業 業況判断DIの推移



【業況判断DI】

〈好転〉、〈不変〉、〈悪化〉の選択肢のうち、〈好転〉と答えた企業の割合から〈悪化〉と答えた企業の割合を差し引いた値。

I…4～6月期、II…7～9月期、III…10～12月期、IV…1～3月期

※前年度同期（平成29年1～3月）と比較した来期（平成30年1～3月）の見通し